

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 靖 展

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好一

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好一

【縦覧に供する場所】 サムティ株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目8番3号)
サムティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (百万円)	24,193	36,224	90,460
経常利益 (百万円)	2,808	1,993	8,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,076	1,666	10,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,283	2,873	11,125
純資産額 (百万円)	90,739	105,813	103,028
総資産額 (百万円)	329,589	396,295	349,194
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	151.02	35.85	242.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	130.70	32.83	214.32
自己資本比率 (%)	24.9	23.9	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,988	15,926	6,728
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,117	32,224	52,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,289	39,001	57,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,945	31,658	40,589

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	173.82	69.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（不動産開発事業、不動産ソリューション事業及び不動産賃貸事業）

当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、合同会社サムティブリッジワンを連結子会社にしております。

（ホテル賃貸・運営事業）

第1四半期連結会計期間より、匿名組合出資の実行により、合同会社りょうぜん開発を連結子会社にしております。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、合同会社ホテルセンチュリー21広島を連結子会社にしております。

当第2四半期連結会計期間において、出資持分の取得により、関連会社であったShangri-La Kyoto Nijojo特定目的会社を連結子会社にしております。

この結果、2022年5月31日現在では、当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月にまん延防止等重点措置が解除され、6月からの外国人観光客の受け入れ再開が表明されるなど、社会経済活動が正常化しつつあります。一方で世界経済においては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界においては、賃貸マンションについては、景気動向やコロナ禍の影響を受けにくいことから、稼働率、賃料水準及び物件売買価格のいずれも堅調に推移しております。ホテル業界においては、コロナ禍の落ち着きに伴う人出の増加により、今後、宿泊観光消費が増加すると予測しております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間においては、国内外の機関投資家の旺盛な投資意欲を背景に、賃貸マンションを販売いたしました。当社グループ保有・運営のホテルについては、まん延防止等重点措置等の影響により稼働率は低下してはいましたが、足元では回復傾向にあります。またこの7月においては、株式会社刀とともに、ホテルを備えた大自然の冒険テーマパークを運営する株式会社ネスタリゾート神戸の経営を引き継ぐ運びとなりました。当社グループでは、アフターコロナにおいて成長が見込める有力なアセットは「観光・レジャー関連」であると認識しております。賃貸マンション、オフィスビル、ホテルに加え、新たな成長エンジンとして集客施設（テーマパーク）を追加し、収益拡大の機会を得ると同時に、地方創生を推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高362億円（前年同四半期比49.7%増）、営業利益27億円（前年同四半期比23.5%減）、経常利益19億円（前年同四半期比29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億円（前年同四半期比72.6%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、14物件の販売用不動産を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は142億円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は23億円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業は、収益不動産等の取得・再生・販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、オフィスビル、賃貸マンションを16物件販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は146億円（前年同四半期比306.9%増）、営業利益は25億円（前年同四半期比632.6%増）となりました。

（海外事業）

海外事業は、海外における投資、分譲住宅事業を行っております。前連結会計年度より販売を開始したベトナム国ハノイ市におけるスマートシティ分譲住宅事業プロジェクトについては、コロナ禍においても販売が順調に進捗しております。また円安の影響により、主に在外子会社にて為替差益が発生しております。

この結果、当該事業の売上高は計上無し（前年同四半期は0億円）、営業損失は1億円（前年同四半期は0億円の営業損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の賃貸を行っております。当第2四半期連結累計期間において物件取得が順調に推移し、30物件の収益物件を取得したほか、24物件の開発物件を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は43億円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は21億円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

(ホテル賃貸・運営事業)

ホテル賃貸・運営事業は、ホテルの賃貸及び管理を行っております。当第2四半期連結累計期間において、「エスペリアホテル福岡中洲（福岡市博多区）」、「アロフト大阪堂島（大阪市北区）」等をはじめとした保有・運営ホテルは18物件となりました。

当第2四半期連結累計期間においては「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」及び、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」について、栃木県、長崎県より宿泊療養施設確保の要請があり、当社グループとして、企業の社会的責任及び地域社会への貢献の観点から本要請を受け入れ、それぞれ一棟全体を賃貸しております。その他の当社グループ保有・運営のホテルにおいては、行動制限等が緩和され、人流の活発化が徐々に戻りつつあり、需要の回復を見込まれております。

この結果、当該事業の売上高は13億円（前年同四半期比80.2%増）、営業損失は15億円（前年同四半期は14億円の営業損失）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業は、マンション、オフィスビル、商業施設の管理を行っております。

この結果、当該事業の売上高は17億円（前年同四半期比31.9%増）、営業利益は3億円（前年同四半期比122.1%増）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、471億円増加し、3,962億円となっております。当社グループは2021年1月に公表した中期経営計画「サムティ強靱化計画（アフターコロナ版）」に則りインカムゲインの最大化を企図し、完成物件を一定期間保有する方針としております。これにより販売用不動産、仕掛販売用不動産、有形固定資産（収益物件等）が572億円増加、現金及び預金が67億円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、443億円増加し、2,904億円となっております。主な増減要因は、開発用地、収益物件を合わせ60件超の物件取得決済に伴う借入金399億円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が16億円、保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が13億円、非支配株主持分が23億円それぞれ増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が23億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ27億円増加し、1,058億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により159億円減少、投資活動により322億円減少、財務活動により390億円増加したことなどによる結果、前連結会計年度末と比べて89億円減少となり、当第2四半期連結会計期間末には316億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、159億円（前第2四半期連結累計期間は379億円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億円、棚卸資産の増加187億円、法人税等の支払額13億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、322億円（前第2四半期連結累計期間は241億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出278億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、390億円(前第2四半期連結累計期間は472億円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入133億円、短期借入金の返済による支出96億円、長期借入れによる収入616億円、長期借入金の返済による支出269億円、社債の発行による収入41億円、配当金の支払額23億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産開発事業、不動産ソリューション事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、不動産ソリューション事業の販売実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況 (不動産ソリューション事業)」に記載の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)		
不動産開発事業	14,205		3.7
不動産ソリューション事業	14,628		+306.9
海外事業	-		100.0
不動産賃貸事業	4,352		+17.3
ホテル賃貸・運営事業	1,328		+80.2
不動産管理事業	1,709		+31.9
合計	36,224		+49.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,200,000
計	159,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,522,685	46,522,685	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	46,522,685	46,522,685		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月22日	54,600	46,522,685	61	20,657	61	20,558

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	13,195,050	28.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,493,800	7.50
森山 茂	大阪府豊中市	3,006,872	6.46
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,313,600	2.82
笠城 秀彬	大阪府豊中市	1,300,200	2.79
松下 一郎	大阪市都島区	1,271,566	2.73
大和P I パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,250,000	2.68
(有)剛ビル	大阪府豊中市新千里北町2丁目16-16	1,220,000	2.62
(株)日本カストディ信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,027,500	2.20
江口 和志	大阪府吹田市	804,124	1.72
計		27,882,712	59.93

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式402株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 3,493,800株 |
| (株)日本カストディ信託銀行(信託口) | 1,027,500株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,415,900	464,159	
単元未満株式	普通株式 106,385		
発行済株式総数	46,522,685		
総株主の議決権		464,159	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サムティ株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目 8番39号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 建築設計部担当	常務取締役 建築設計部担当、 SAMTY VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長	森田 尚宏	2022年3月10日
常務取締役 東京支店・札幌支店及び 福岡支店担当、 グループ営業推進部担当	常務取締役 東京支店・札幌支店及び 福岡支店担当、 グループ営業推進部長	寺内 孝春	2022年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,646	34,910
売掛金	1,858	1,268
販売用不動産	107,875	123,346
仕掛販売用不動産	71,075	99,447
商品	0	0
貯蔵品	23	22
その他	2,618	2,457
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	225,094	261,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,865	26,422
信託建物（純額）	3,142	3,345
土地	54,925	54,519
信託土地	2,314	11,634
建設仮勘定	6,678	8,341
その他（純額）	379	429
有形固定資産合計	91,306	104,692
無形固定資産		
のれん	9	9
その他	417	423
無形固定資産合計	426	432
投資その他の資産		
投資有価証券	27,921	25,031
繰延税金資産	545	191
その他	3,901	4,421
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	32,315	29,591
固定資産合計	124,048	134,717
繰延資産		
株式交付費	42	34
社債発行費	9	94
繰延資産合計	51	129
資産合計	349,194	396,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,304	3,010
短期借入金	12,325	15,948
1年内返済予定の長期借入金	32,197	33,892
未払法人税等	1,660	496
その他	5,131	6,640
流動負債合計	54,618	59,987
固定負債		
社債	9,000	12,930
新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	165,709	200,317
退職給付に係る負債	251	270
預り敷金保証金	1,369	1,387
建設協力金	372	344
繰延税金負債	2,551	2,960
その他	292	284
固定負債合計	191,547	230,495
負債合計	246,166	290,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,595	20,657
資本剰余金	22,471	22,533
利益剰余金	50,269	49,525
自己株式	0	0
株主資本合計	93,336	92,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	2,318
為替換算調整勘定	5	312
その他の包括利益累計額合計	959	2,005
非支配株主持分	8,731	11,091
純資産合計	103,028	105,813
負債純資産合計	349,194	396,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	24,193	36,224
売上原価	16,444	28,617
売上総利益	7,749	7,606
販売費及び一般管理費	1 4,149	1 4,853
営業利益	3,599	2,753
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	790	1,944
金利スワップ評価益	23	20
その他	89	48
営業外収益合計	906	2,016
営業外費用		
支払利息	1,104	1,568
社債利息	69	96
持分法による投資損失	-	119
支払手数料	507	958
その他	15	32
営業外費用合計	1,697	2,775
経常利益	2,808	1,993
特別利益		
負ののれん発生益	4,307	-
特別利益合計	4,307	-
特別損失		
固定資産除却損	2	7
本社移転費用	2 129	-
特別損失合計	132	7
税金等調整前四半期純利益	6,983	1,986
法人税、住民税及び事業税	860	389
法人税等調整額	25	83
法人税等合計	886	305
四半期純利益	6,097	1,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,076	1,666

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	6,097	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	1,353
繰延ヘッジ損益	268	-
為替換算調整勘定	42	160
その他の包括利益合計	1,186	1,192
四半期包括利益	7,283	2,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,147	2,712
非支配株主に係る四半期包括利益	136	161

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,983	1,986
減価償却費	485	622
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	1,173	1,665
支払手数料	507	958
為替差損益(は益)	790	1,944
持分法による投資損益(は益)	-	119
負ののれん発生益	4,307	-
本社移転費用	129	-
売上債権の増減額(は増加)	970	590
棚卸資産の増減額(は増加)	49,274	18,782
仕入債務の増減額(は減少)	322	481
固定資産除却損	2	7
未払消費税等の増減額(は減少)	327	1,397
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	219	18
その他	10,761	998
小計	33,141	12,826
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	1,122	1,755
違約金の受取額	-	13
法人税等の支払額	3,727	1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,988	15,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	2,080
有形固定資産の取得による支出	16,334	27,884
無形固定資産の取得による支出	7	33
投資有価証券の取得による支出	675	359
投資有価証券の償還による収入	0	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,926	1,794
出資金の払込による支出	8	-
建設協力金の支払による支出	27	27
長期貸付けによる支出	93	-
その他	20	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,117	32,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,544	13,355
短期借入金の返済による支出	17,079	9,648
長期借入れによる収入	74,761	61,605
長期借入金の返済による支出	24,262	26,969
社債の発行による収入	4,000	4,100
自己株式の取得による支出	383	0
配当金の支払額	1,775	2,368
その他	515	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,289	39,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,886	8,930
現金及び現金同等物の期首残高	41,724	40,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,945	31,658

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、匿名組合出資の実行により、合同会社りょうぜん開発を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、合同会社サムティブリッジワン及び合同会社ホテルセンチュリー21広島を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、出資持分の取得により、関連会社であったShangri-La Kyoto Niijojo特定目的会社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第2四半期連結会計期間において、出資持分の取得により、Shangri-La Kyoto Niijojo特定目的会社は子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これによる主な変更点は、以下の通りであります。</p>	
<p>1. 代理人取引にかかる収益認識</p> <p>賃貸物件におけるテナントへの水道光熱費売上とそれに対応する仕入、及びホテル売上とそれに対応する業務委託料等の仕入について、従来はそれぞれ売上高と売上原価にて計上していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を検討した結果、代理人としての行動であると判断された取引を対象に、純額で収益を認識する方法に変更することといたしました。</p>	
<p>2. 他社ポイント制度にかかる収益認識</p> <p>ホテル売上に付与した他社ポイントに対応する金額について、従来は売上原価にて計上していましたが、第三者のために回収するものとして取引価格から控除する方法に変更することといたしました。</p>	
<p>3. 変動対価にかかる収益認識</p> <p>ホテル売上に係る契約に含まれる変動対価について、従来は金額確定時に売上高を計上していましたが、この変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際にその時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分について金額を見積もり、取引価格に反映する方法に変更することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は573百万円、売上原価は600百万円、販売費及び一般管理費は13百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。</p> <p>なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p> <p>また、当社の「不動産開発事業」及び「不動産ソリューション事業」セグメントに含まれる「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産の譲渡につきましては、「収益認識会計基準」の適用の範囲外であるため、従来通りの会計処理を行っております。</p>	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産から棚卸資産へ12,798百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
販売手数料	6	22
広告宣伝費	144	265
賃貸仲介手数料	303	433
役員報酬	352	352
給料及び手当	698	836
賞与	273	301
退職給付費用	31	44
法定福利費	114	165
租税公課	955	917
賃借料	251	346
支払手数料	526	430
支払報酬	170	217

2 本社移転費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社の大阪本社移転の意思決定により、退去に伴い発生する違約金等を本社移転費用として129百万円、特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	
現金及び預金	27,836百万円	現金及び預金	34,910百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	278百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,527百万円
使途制限付信託預金	530百万円	使途制限付信託預金	641百万円
引出制限付預金	83百万円	引出制限付預金	83百万円
現金及び現金同等物	26,945百万円	現金及び現金同等物	31,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	1,776	44.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月30日 臨時取締役会	普通株式	1,568	39.00	2021年5月31日	2021年8月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	2,369	51.00	2021年11月30日	2022年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月12日 定時取締役会	普通株式	1,814	39.00	2022年5月31日	2022年8月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	不動産開発 事業	不動産 ソリューション事業	海外事業	不動産 賃貸事業	ホテル賃貸 ・運営事業	不動産管理 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	14,756	3,595	99	3,709	737	1,296	24,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	53	266	320
計	14,756	3,595	99	3,709	790	1,562	24,514
セグメント利益 又は損失()	5,478	349	50	1,683	1,488	175	6,150

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	24,193	-	24,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	320	320	-
計	24,514	320	24,193
セグメント利益 又は損失()	6,150	2,550	3,599

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,550百万円は、セグメント間取引消去 87百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 2,463百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	不動産開発事業	不動産ソリューション事業	海外事業	不動産賃貸事業	ホテル賃貸・運営事業	不動産管理事業	
売上高							
外部顧客への売上高	14,205	14,628	-	4,352	1,328	1,709	36,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	11	575	586
計	14,205	14,628	-	4,352	1,339	2,284	36,811
セグメント利益又は損失()	2,349	2,563	174	2,120	1,562	390	5,687

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	36,224	-	36,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	586	586	-
計	36,811	586	36,224
セグメント利益又は損失()	5,687	2,934	2,753

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,934百万円は、セグメント間取引消去 68百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 2,865百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の売上高は68百万円減少し、「ホテル賃貸・運営事業」の売上高は505百万円減少しセグメント利益は40百万円増加しております。

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」から、「不動産開発事業」「不動産ソリューション事業」「海外事業」「不動産賃貸事業」「ホテル賃貸・運営事業」「不動産管理事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による結合

当社グループは、当社子会社であるSAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD. (以下「SAI」といいます。)を通じて当社の持分法適用関連会社であったShangri-La Kyoto Nihojo特定目的会社の出資持分を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Shangri-La Kyoto Nihojo特定目的会社

事業の内容：資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務、その他当該特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

企業結合を行った主な理由

2021年1月に策定した新中期経営計画「サムティ強靱化計画(アフターコロナ版)」において、ホテルの需要回復後のマーケットを見据え、厳選した投資を継続することを重点戦略として掲げています。Shangri-La Asia Ltd. (シャングリ・ラグループ)は、世界26か国で4ブランドによる102のホテルを展開しており、また、計画しているホテル「シャングリ・ラ ホテルズ」は、アジア太平洋、中東、北米やヨーロッパの主要都市を中心に展開する5つ星のラグジュアリーホテルであり、日本国内では、2009年に「シャングリ・ラ東京」が初進出、本プロジェクトが日本国内で2番目の計画であり、関西では初進出となります。本プロジェクトの推進は、当社グループの安定性、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

企業結合日

1回目 / 2021年11月30日(出資持分の49.0%を取得)

2回目 / 2022年4月18日(出資持分の31.0%を取得)

企業結合の法的方式

特定目的会社の出資持分の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した出資持分比率

取得後の出資持分比率 80.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

SAIが現金を対価として出資持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績については、当四半期連結損益計算書に持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資持分を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	不動産開発 事業	不動産 ソリューション 事業	海外事業	不動産 賃貸事業	ホテル賃貸 ・運営事業	不動産管理 事業	
キャピタルゲイン	14,205	14,628	-	-	-	-	28,833
インカムゲイン	-	-	-	4,352	1,328	1,709	7,390
外部顧客への売上高	14,205	14,628	-	4,352	1,328	1,709	36,224
うち顧客との契約 から生じる収益	3,885	4,396	-	-	1,233	1,644	11,160
うちその他の収益 (注)	10,320	10,232	-	4,352	94	64	25,063

(注) 「リース取引に関する会計基準」や「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象になる取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	151円02銭	35円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,076	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,076	1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	40,239,448	46,477,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	130円70銭	32円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,253,909	4,275,179
(うち新株予約権付社債)(株)	(6,253,909)	(4,275,179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式の取得による企業結合及び新規事業の開始)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、当社子会社であるSKブリッジ株式会社を通じて、株式会社ネスタリゾート神戸の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。今後、同社の事業を当社グループの新たな成長エンジンと位置付け、経営資源を投入することにより一層の事業拡大を目指してまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ネスタリゾート神戸

事業の内容：リゾート地、リゾートホテルの開発、企画運営や、
アクティビティ施設の運営、経営、これらに附帯する一切の業務

株式譲渡契約の相手会社の名称

株式会社延田エンタープライズ

企業結合を行う主な理由

アフターコロナにおいて成長が見込める有力なアセットは「観光・レジャー関連」と認識し、当該事業を運営する株式会社ネスタリゾート神戸の株式を取得。

企業結合日

2022年6月30日

企業結合の法的方式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

ただし、取得企業であるSKブリッジ株式会社にかかる当社の議決権比率は62.0%であるため、当社が間接的に保有する議決権の比率は62.0%となります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

SKブリッジ株式会社が、現金を対価として株式を取得するため。

(2) 連結財務諸表に含まれることとなる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日以降

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

異動前 0株(持分比率：0.0%、うち間接0.0%)

取得株式数 200株(持分比率：62.0%、うち間接62.0%)

異動後 200株(持分比率：62.0%、うち間接62.0%)

(4) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年6月24日の取締役会において、以下の通りシンジケートローン契約を締結することを決議し、6月27日に契約を締結、6月30日に初回借入を実行いたしました。

(1) 借入金の使途

当社ホテル開発プロジェクト(メルキュール羽田)にかかる土地取得及び建築工事代金

(2) 借入先の名称

アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行

(3) 借入金額

組成金額 12,300百万円(分割実行可能)

(4) 借入利率

変動金利(基準金利+スプレッド)

(5) 実施時期

2022年6月30日から2023年10月31日

(6) 返済期限

最終期限 2027年4月30日

(7) 担保提供資産又は保証の内容

当該土地及び完成後建物

2 【その他】

第41期(2021年12月1日から2022年11月30日まで)中間配当について、2022年7月12日開催の定時取締役会において、2022年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,814百万円
1株当たりの金額	39円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

サムティ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。